

한통련 뉴스레터

제118호

発行：在日韓国民主統一連合（韓統連）

〒169-0074 東京都新宿区北新宿1丁目30-30-124 電話/FAX 03-4362-5284
メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方は chuo@korea-htr.org までご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

정세 情勢

●トランプ政権への糾弾世論高まる…李政権に対米自主外交を求める



NO トランプ汎市民大行進（18日）

3500億ドル対米投資、協議再開

具潤哲（ク・ウンチョル）経済副首相兼企画財政部長官は訪米中の10月16日、記者団に対し、韓米関税交渉の最後の争点である3500億ドル（約52兆9000億円）の対米投資を巡り米側が先払いを求めていることについて、韓国政府としては、3500億ドルの先払いは韓国の外国為替市場の安定性を損ねる恐れがあるとの懸念を米側に伝えた。だが、トランプ大統領を説得できるかは不透明との認識を示した。

韓米は7月、米国が韓国に課す関税を25%から15%に引き下げ、韓国は総額3500億ドルの対米投資を行うことなどで大枠合意した。

最近、具体的な内容についての協議が再開。

今月末のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に合わせた韓米首脳会談までに、最終的な結論が出るのではと憶測されている。

対米投資強要への糾弾世論高まる

韓米首脳会談を前に、トランプ政権による不当で一方的な対米投資の強要に対する糾弾の声が全国で各界から一斉にあがり、李在明（イ・ジェミョン）政権に国民主権政府として対米自主外交を展開するよう求める世論が高揚している。

市民社会の元老と各界人士は16日、ソウル香隣教会で記者会見「トランプ米政権の暴圧を拒否する」を開催し、「経済主権と尊厳を守る汎国民時局宣言」（後掲）を通じて△韓国経済と国民の生活を破綻させる3500億ドル対米投資に反対する△トランプ政権は略奪的通商圧迫を即刻中止しろ△李在明政権は市民の力を信じ堂々と立ち向かえと主張。

同日、韓国外語大民主同門会はソウル光化門で「経済収奪阻止 主権守護」時局宣言記者会見を開催し、反トランプ闘争を宣言した。

自主統一平和連帯は17日、光化門の米大

使館前で時局記者会見「韓国の経済・安保をつぶすトランプ糾弾！ 経済収奪、戦争同盟の現代化を防ぎとめ主権を守ろう！」を開催し、「李在明・国民主権政府は自主的な韓米関係を構築するために、政権の運命をかけて国民とともに最後まで闘え」と求めた。

進歩大学生ネットなどの学生団体と全国女性連帯などの女性団体は20日、米大使館前でそれぞれ記者会見を開催。トランプ政権の3500億ドル対米投資・先払い要求を糾弾し、政府に「国益中心の外交で立ち向かえ」と声をあげた。すでに全国22大学で「3500億ドル対米投資反対」の大字報（大型の壁新聞）が登場している。

地方でもトランプ政権を糾弾し対米投資の中止を要求する時局宣言が続いている

労働・市民社会団体と進歩政党で構成する「トランプの威嚇を阻止する共同行動」は18日、ソウル光化門で「NO トランプ汎市民大行進」を実施。集会と米大使館へのデモを行い、トランプ政権糾弾の声をあげた。民主労総のヤン・ギヨンス委員長は「(APECを機に) 訪韓するトランプ大統領に民主主義を守り抜いたわが国民の力を示そう」と強調し、進歩党のキム・ジェヨン常任代表は「APECを交渉期限にせず、政府が国民の要求どおり交渉できるよう力を集めよう」

と訴えた。21日には光化門で、尹錫悦（ユン・ソンニョル）罷免闘争以後では最大となる854団体による「対米投資強要するトランプを糾弾する！ 対米投資全面再検討各界時局宣言」（後掲）を発表する記者会見が開催された。その後、共同行動は25日午後2時まで100時間の時局ろう城に突入。25日には大規模な「NO トランプ汎市民大行進（2次）」がソウル（崇礼門）をはじめ全国で一斉に開催される。

李政権に対米自主外交を求める

トランプ政権が韓国政府に要求した3500億ドル対米投資の具体的な内容について、韓米両政府が首脳会談までに合意するのではとの憂慮が広がる中、全国でトランプ政権糾弾の怒りが沸き起こると共に、李政権に対する叱咤激励の声があがっている。国民主権政府として、対米従属ではなく対米自主の外交を推進するよう願う国民世論の発露だといえる。「光の革命」の主人公である市民は今こそ国民主権を発揮して李政権を声援すべきであり、政府は国民を信頼して堂々と交渉に臨むべきだ。「実用外交」の名の下に韓米関係を国民主権より優先することがあってはならない。

（2025年10月22日）

【資料紹介】

対米投資強要するトランプを糾弾する！ 対米投資全面再検討 各界時局宣言

APEC首脳会談前にトランプ大統領が韓米首脳会談などのために10月29日、韓国を訪問するという。キム・ヨンボム大統領室政策室長によれば、ほとんどの争点は解決されたという。しかし、トランプ大統領は依然として、韓国が3500億ドルは先払いすることに合意したと強調している。

今回のトランプ大統領の訪韓は、7月末から強盗のように要求している対米投資交渉を片

付けようとするものだ。しかし、多くの専門家が指摘するように、対米直接投資3500億ドルを含む6000億ドルにのぼる米国の投資要求は、韓国にとって第2のIMF以上の波及力を持つ重大な事案である。

こうした米国の無理な要求は、自国優先主義政策に従い関税賦課で貿易不均衡解消、供給網再編、デジタル経済など多様な分野で利益を保全し、韓国や日本などの同盟国を収奪し自國の利益を極大化しようとするものだ。

すでに80%をこえる国民がトランプの投資強要、関税脅迫が不当だと考えている。

8月に起こったジョージア州での強制拘禁・人権蹂躪（じゅうりん）事態に対し、韓国民は謝罪を要求し、再発防止を約束するよう強く求めている。内乱首謀者の尹錫悦（ユン・ソンニヨル）を罷免した偉大な国民は、光の革命で誕生した李在明（イ・ジェミョン）政権に対し、不当な圧力に堂々と立ち向かい、国民にもたらされる被害を最小化するよう要求している。

時間が経つほどトランプと米国の経済は困難になるとみられる。

すでに世界的な関税戦争により米国の経済がむしろ悪化している。米連邦準備制度理事会の経済展望を示すベージュブックによれば、米国経済は関税戦争により危機状況に追い込まれており、9月消費者物価が3.7ポイント暴騰し、失業指数が2021年以後最高値に上昇したことはこれを反証する。当然、差し迫っている側は米国にほかならない。

米国のトランプ大統領は、第2のIMFを呼び込む可能性のある対米投資強要を即刻中止しなければならない。李在明大統領と政府当局は国民を信頼し、米国との交渉に堂々と臨んでほしい。対米投資を全面的に再考すべきだ。

さらに、トランプ大統領と米国政府の強盗のような要求は、対米投資強要で終わるものではない。医薬品や化粧品など追加の関税引き上げを求める圧力、農産物および非関税分野での譲歩を求める圧力なども予告されている。すでに貿易交渉とは別途に、韓国の国防費増額、防衛費分担増額、米国兵器購入強要、対中圧迫への加担など「同盟の現代化」要求も合わせて進行中だ。朝鮮半島を対中戦争に巻き込み、わたしたちの血税を米国の覇権政策のために強奪するというものだ。

米国の要求に屈服して見くびられるようになるならば、米国は韓国をさらにくみしやすいとみて、もっと出せと要求するのは自明だ。今、遮断しなければならない。

ここに、わたしたち各界は対米投資を強要する米国のトランプ大統領を糾弾し、韓国政府の3500億ドル対米投資計画を全面再検討するよう厳重に要求する。

2025年10月21日

対米投資強要するトランプを糾弾する！ 対米投資全面再検討 各界時局宣言（854団体）

記者会見 参加者一同

原文掲載記事 <https://www.minplusnews.com/news/articleView.html?idxno=16887>

●情勢短信

国防部長官、在韓米軍の中国対応「同意できない」

安圭伯（アン・ギュベク）国防部長官は10月13日、国会国防委員会の国防部に対する国政監査で、在韓米軍の戦力増強の目的について、北朝鮮（※正しくは朝鮮、以下同じ）に対する抑止力にあると考えるとし、「それ以上は深く考えていない」と答弁した。またドリスコル米陸軍長官が先ごろ訪韓した際に、在韓米軍は中国と北朝鮮（※正しくは朝鮮）の脅威のすべてに対応しなければならないと述べたことについても、「同意できない」と述べた。

駐韓米大使館、45年間賃貸料を払わず



国会で質問するキム議員（左）、趙長官

祖国革新党のキム・ジュニョン議員は10月13日、国会外交通商委員会の外交部に対する国政監査で、「米国政府は1980年から今年まで45年間、ソウル光化門に位置する大使館庁舎の賃貸料を全く払っていない」と指摘し、趙顥（チョ・ヒョン）外交部長官の責任を追及した。キム氏によれば、推定賃貸料は年間193億ウォン（約20億5千万円）だが、韓国政府は米公館の維持のために毎月6億5千万ウォン（約6900万円）を支出している。趙氏が「米国の対外援助機関U.S.O.Mとの契約（62年に韓国政府とU.S.O.Mが事業約定を結び、韓

国政府所有の土地にU.S.O.M事務室として建てられた建物に大使館が入ったというもの）を下に米大使館と協議している」と述べたのに対し、キム氏は「大使館がU.S.O.Mとの関係を継承していないことは法的に明らか」と反論。韓国政府が米大使館に請求しないために生じている問題だと政府の姿勢を批判した。

統一部、南北交流推進組織を復活

統一部は10月14日、組織改編を行い、尹錫悦（ユン・ソンニヨル）前政権下で廃止された南北交流の推進を担う組織を復活させると明らかにした。手続きを経て来月にも実施する見通し。南北関係の改善を目指す李在明（イ・ジェミョン）政権の方針が反映されたもの。改編では、南北会談の調整を担う「南北会談本部」などを復元。前政権下で削減された統一部の定員を増やす。一方、北朝鮮（※正しくは朝鮮）の人権問題を扱う「人権人道室」は廃止する。2016年に操業を中断した開城工業団地の再稼働に向けた関連組織も設置する。

韓国・環境団体「APECで汚染水放出中止へ」

韓国の市民団体「環境保健市民センター」などは10月15日、ソウルで記者会見を開催し、今月末に慶州で開幕するアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に合わせ、東京電力が行っている福島第1原発の汚染水海洋放出の中止に向け、政府が外交力を行使しなければならないと主張した。市民団体側はAPEC首脳会議に出席する首脳らに対し、世界の安全のため海洋放出を中止させ、環境に優しいリーダーシップを示さなければならないと促した。市民団

体側はA P E Cに合わせ、アジア太平洋地域の環境問題に関するキャンペーンを進める方針。

国家保安法廃止国民行動、月例行動

国家保安法廃止国民行動は10月16日、ソウル徳寿宮大漢門前で「麗水・順天抗争（※）77年 国家保安法廃止 月例行動」を開催し、「国家保安法は1948年制定以来、政権に批判的な市民、民主化・平和統一の運動家を弾圧する手段として使われてきた」「12.3内乱の完全な清算のために、戒

厳が法的・思想的な根拠とした国家保安法の廃止はこれ以上のばせない時代的な課題」と主張した。月例行動は国家保安法による被害者の証言、韓国大学生進歩連合の学生の発言、民衆歌手の歌などで進行した。同行動は毎月ソウルで国家保安法の廃止を要求する活動を継続している。（※1948年10月、「済州4・3抗争」鎮圧のため出動命令が下った全羅南道麗水・順天の軍隊の「蜂起」。12月に国家保安法が制定された）

활동보고 活動報告

●「デマと差別を許さない街宣」全国で開催



街宣で発言する松尾氏

「外国人や外国にルーツを持つ人々への差別的な言動や排外の動きが広がっている」として参院選直後に、弁護士や作家、音楽プロデューサーら12人が賛同を呼びかけた署名「国会議員はデマ・差別を止め、人権と憲法を守る義務を果たしてください！」に対する署名4万2586筆を各政党に伝達する記者会見が9月25日、国会内で開かれた。

その後、呼びかけ人の提起により10月17日から3日間、全国でデマ・差別を許さ

ない行動が展開される中、17日には東京・新宿駅前で街頭宣伝「デマと差別が蔓延（まんえん）する社会を許しません」が行われた。

12人の呼びかけ人のうち弁護士の太田啓子、音楽プロデューサーの松尾潔、法政大学元総長の田中優子、元文部科学事務次官の前川喜平、東京大学教授の隠岐さや香、DJ・音楽プロデューサーの沖野修也氏があいさつした。田中氏は「デマは差別をつくるためにするもの」であり、前川氏は「官製ヘイトの典型的なものは、朝鮮学校に対する無償化適用排除」とそれぞれ指摘し、沖野氏は「こうして集まった姿を可視化することが大切。声をあげ続けよう」と訴えた。

ゲストのひとりとして登壇したノンフィクション作家の安田浩一さんは、関東大震災における朝鮮人・中国人虐殺にふれ「デマと差別は人を殺す。だから反対する」と強調した。

立憲民主党、日本共産党、れいわ新選組、社会民主党の国会議員が連帯あいさつした。

●第40回ピース・フェスティバル、横須賀市内で開催



ピース・フェスティバルのパネル展示

第40回ピース・フェスティバル(ピーフェス)が10月12日、横須賀市役所前公園で開催された。ピース・フェスティバルは基地の町・横須賀を平和な街につくり変えようと1986年に開始され、今年40周年

を迎えた。主催は非核市民宣言運動・ヨコスカを中心とする実行委員会。横須賀市と三浦半島地区労働組合センターが後援し、全造船関東地協労働組合などが協賛した。

会場内では特別展示でピーフェスの40年を紹介し、自衛隊が導入を決め横須賀基地で運用訓練が始まった巡航ミサイル・トマホークの危険性をパネルで解説。参加者の関心を集めた。また、飲食と物販、署名運動など多くのブースが設けられ、参加者は食事を楽しみながら、よろずピースBANDなど特設ステージの演奏に大きな拍手を送った。軍港クルーズ「チャーターワークから見る日米の軍事基地」も同時開催された。

●モンダンヨンピルコンサート、千葉で開催



コンサートのフィナーレ

「モンダンヨンピルコンサート in 千葉 2025 우리의 미래～未来へ」が10月15日、千葉県市川市文化会館で開催された。主催は同実行委員会。

モンダンヨンピル(ちびた鉛筆)は2011年に韓国で結成された朝鮮学校を支援する市民団体。韓国内での様々な活動と共に、2012年から日本国内11カ所で「遠足コンサート(소풍공연)」を開催してきた。

実行委員会は、日本社会で排外主義的な風潮が高まる原因として、植民地主義を清算せず、朝鮮学校を排除する日本政府の姿勢を指摘した上で、タイトルの「우리의 미래～未来へ」には日本社会が多民族の尊厳を尊重する社会になることへの願いと、「우리 하교(朝鮮学校)」が「우리의 미래(わたしたちの未来)」を示すとの思いを込めたとした。

コンサートはモンダンヨンピル代表で俳優のクォン・ヘヒョ氏が進行。イ・ハンチョル(歌手)、ハン・チュンウン(伝統横笛奏者)、ソン・ビョンファイ(歌手)、セヨウル(ボーカルグループ)、ウン・ミュ(舞踊家)、ウン・ハンシン(アコーディオン奏者)、パク・エリ(伝統芸能パンソリ歌手)、ポッピン・ヒョンジュン(歌手・ダンサー)氏らによる多彩な公演に加えて、千葉朝鮮初級学校の生徒による歌の披露もあり、観客は絶え間ない手拍子と盛大な拍手を送った。モンダ

ンヨンピルのキム・ミョンジュン事務総長が寄付金を実行委員会に伝達し、クオン氏は朝鮮学校へのさらなる支援を訴えた。最

●日韓プラットフォーム、オンラインセミナーを開催



報告する金英丸对外協力室長

「日韓和解と平和プラットフォーム（日韓プラットフォーム）」は10月16日、オンラインセミナーを開催した。

主催者あいさつ後、民族問題研究所の金英丸（キム・ヨンファン）对外協力室長が「歴史を問わない未来志向は可能だろうか—李在明（イ・ジェミョン）時代の日韓関係と私たち市民の課題ー」と題し講演。

金室長は李政権の対日政策について「国益中心の外交政策を基調としており、日本に対しては『過去を直視しつつも未来に進

後に、会場が一つになりながら「京義線に乗って」を大合唱し、感動のフィナーレを飾った。

む姿勢を持って対応する』としているものの、実際は強制動員問題の『第3者弁済』を維持し、『慰安婦合意』についても『(合意を)覆すのは望ましくない』として、歴史問題について日本政府の責任を追求しようとしていない」と批判。「韓日市民の力を追求していくことが必要だ」と強調した。

各問題についても言及。①強制動員問題の2018年大法院（最高裁）判決をきちんと履行させる②長生炭鉱の遺骨調査を韓日両政府主導で取り組む③靖国神社無断合祀問題の「ノー！合祀（ハプサ）」訴訟を支援することなどを課題として提起した。

金室長は今後に向けて「自民党の総裁に極右の高市早苗氏が就任した。このまま首相になれば、日本の右傾化はさらに進むだろう。一層の警戒が必要だ。韓日市民の力を合わせて日本社会にはびこる植民地主義を克服し、人権・平和の東アジアをつくっていこう」と語った。

●活動レポート

東京総行動、開催



「日本製鉄元従用工裁判を支援する会」がアピール

自立した争議団が争議だけでなく社会的

課題の解決も含めて連帯しながら共闘する1日行動、東京総行動が10月16日、実施された。

日本製鉄本社前で開催されたスタート集会では、東京全労協の小泉議長の主催者あいさつに続き、「フィリピントヨタ労組を支援する会」と「韓国オプティカルハイテック労組を支援する会」、JAL不当解雇撤回争議団、首都圏なかまユニオン、「日本製鉄元従用工裁判を支援する会」がアピール。日本製鉄～支援する会は「日本製鉄は自ら掲げ

る『人権方針』に従い、強制動員問題を解決しろ」と要求した。

参加者は対象の企業・政府省庁をまわり、抗議の声をあげた。

행사예정 行事予定

10月

～朝鮮半島、そして東アジアの平和な時代をつくろう～韓日民衆連帯アクション(大阪)

日時：10月25日（土）午後5時～6時 場所：JR鶴橋駅前 内容：プラカード・マイクアピール他 主催：大阪本部 連絡先：090-3822-5723（崔）

11月

第16回ハナ・マダンあまがさき

日時：11月2日（日）午前11時開始 場所：橋公園（尼崎市役所東側） 内容：ステージ（プンムル（韓国民族打楽器演奏）、K-POPダンス、バンド演奏など）、統一ピビンバ、チョゴリ（民族衣装）試着体験、屋台（韓国、中国、インド、ギリシャなど各国料理） 参加費：無料 主催：同実行委委員会 連絡先：090-3654-5159（秋本）

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画を韓統連ユーチューブチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連



韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連ユーチューブチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCg8NZg52O1VTAMIgrXfqjQ>

米国による韓国への経済収奪、知れば知るほど怒りが湧きます。国家予算にも匹敵するような金額の投資を、先払い、無条件で要求するなど強盗に等しい行為です。いまこそ市民と政府が一丸となって米国に立ち向かわなければなりません（李）